

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,285,778	流動負債	4,183,606
現金及び預金	1,969,931	支払手形及び買掛金	2,156,369
受取手形及び売掛金	2,275,679	電子記録債務	442,606
電子記録債権	855,115	短期借入金	1,277,188
棚卸資産	1,062,950	リース債務	22,887
その他	122,101	未払法人税等	19,049
固定資産	1,870,187	賞与引当金	9,621
有形固定資産	1,665,693	その他	255,884
建物及び構築物	268,435	固定負債	2,744,610
機械装置及び運搬具	500,871	長期借入金	2,522,531
土地	768,976	リース債務	33,643
リース資産	42,131	退職給付に係る負債	151,827
建設仮勘定	2,126	繰延税金負債	29,281
その他	83,151	その他	7,327
無形固定資産	22,471	負債合計	6,928,217
リース資産	8,453	(純資産の部)	
その他	14,017	株主資本	1,079,755
投資その他の資産	182,023	資本金	927,623
投資有価証券	32,762	資本剰余金	763,504
その他	149,261	利益剰余金	△588,128
資産合計	8,155,966	自己株式	△23,244
		その他の包括利益累計額	147,098
		その他有価証券評価差額金	1,431
		為替換算調整勘定	182,398
		退職給付に係る調整累計額	△36,731
		非支配株主持分	894
		純資産合計	1,227,748
		負債・純資産合計	8,155,966

連結損益計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		14,237,330
売上原価		13,070,773
売上総利益		1,166,557
販売費及び一般管理費		1,434,105
営業外収益		267,548
受取利息及び配当金	3,687	
受取手数料	6,498	
為替差益	23,168	
助成金の収入	14,110	
その他	6,489	53,955
営業外費用		
支払利息	58,968	
有形売却損	750	
債権売却損	694	
その他	903	61,316
経常損失		274,909
特別利益		
固定資産売却益	1,652	1,652
特別損失		
固定資産処分損失	2,336	
減損損失	17,244	
投資有価証券評価損	423	
特別退職金	19,424	39,428
税金等調整前当期純損失		312,685
法人税、住民税及び事業税	28,481	
法人税等調整額	△13,159	
法人税等還付税額	△21,873	△6,550
当期純損失		306,134
非支配株主に帰属する当期純利益		181
親会社株主に帰属する当期純損失		306,315

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2021年4月1日残高	927,623	763,504	△281,812	△23,244	1,386,071
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△306,315		△306,315
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△306,315	-	△306,315
2022年3月31日残高	927,623	763,504	△588,128	△23,244	1,079,755

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主 持 株 主 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計		
2021年4月1日残高	1,354	542	△26,854	△31,387	△56,345	801	1,330,527
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失							△306,315
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	76	△542	209,253	△5,343	203,443	92	203,536
連結会計年度中の変動額合計	76	△542	209,253	△5,343	203,443	92	△102,779
2022年3月31日残高	1,431	-	182,398	△36,731	147,098	894	1,227,748

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)、埼玉ヤマト(株)、香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深圳)有限公司、亜碼特貿易(上海)有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATION

また、当連結会計年度において、HMヤマト(株)は清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深圳)有限公司、亜碼特貿易(上海)有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、2022年1月1日から連結決算日2022年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

BIG PROPERTIES HOLDINGS, INC

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引……………時価法

③ 棚卸資産……………当社は月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① リース資産以外の固定資産

(イ) 有形固定資産 ……………当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～46年
機械装置及び運搬具	4年～8年
その他（什器備品）	2年～20年

(ロ) 無形固定資産 ……………定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異の処理

未認識数理計算上の差異の処理については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の、退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは各種合成樹脂成型品及び物流機器の各製品の製造、販売を行っております。これらの製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が該当製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

② ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …………… 為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象 …………… 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

II 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しないことといたしました。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、連結計算書類に与える影響は、軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結計算書類への影響はありません。また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

III 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

固定資産 17,244千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業ユニットを区分の基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

減損の兆候判定については、個別にグルーピングをした資産又は資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合及び、継続してマイナスとなる見込みとなる場合や固定資産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得ら

れる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その際の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。

減損の兆候、認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損処理が必要となる可能性があります

IV 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	117,876千円
土地	768,976千円
合計	886,852千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	69,840千円
長期借入金	560,840千円
合計	630,680千円

2. 受取手形割引高 49,210千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,265,812千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでいます。

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,017,179株

Ⅵ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、管理を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額12,539千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,969,931	1,969,931	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,275,679	2,275,679	－
(3) 電子記録債権	855,115	855,115	－
(4) 投資有価証券 その他有価証券	20,222	20,222	－
資産計	5,120,949	5,120,949	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,156,369	2,156,369	－
(2) 電子記録債務	442,606	442,606	－
(3) 短期借入金	1,277,188	1,277,188	－
(4) 長期借入金	2,522,531	2,530,151	7,619
負債計	6,398,696	6,406,315	7,619
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
②ヘッジ会計が適用されているもの(*)	－	1,819	1,819
デリバティブ取引計	－	1,819	1,819

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金ならびに、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によ

ております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務ならびに、(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものではありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	-	-	-
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	107,837	-	1,839
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,800	-	△20
合 計			114,637	-	

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	2,275,679	—	—	—

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	838,050	—	—	—
長期借入金	439,137	1,775,240	747,291	—

Ⅶ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	
日本	3,747,668	2,143,738	5,891,407
中国	7,026,522	16,659	7,043,182
フィリピン	1,277,433	—	1,277,433
その他	25,307	—	25,307
顧客との契約から生じる収益	12,076,932	2,160,398	14,237,330
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	12,076,932	2,160,398	14,237,330

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは各種合成樹脂成型品及び物流機器の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,222円26銭
1株当たり当期純損失	304円95銭

Ⅸ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,403,194	流動負債	2,636,815
現金及び預金	691,312	支払手形	335,148
受取手形	23,572	電子記録債務	415,854
電子記録債権	834,262	営業外電子記録債務	26,752
売掛金	1,331,407	買掛金	509,825
商品	6,863	短期借入金	1,191,868
製品	259,962	未払金	52,423
仕掛品	18,317	未払費用	44,742
原材料	32,498	賞与引当金	6,225
前払費用	9,432	未払法人税等	10,612
未収入金	187,120	未払消費税等	13,722
短期貸付金	7,200	その他	29,641
その他	1,247	固定負債	2,218,973
固定資産	2,831,991	長期借入金	2,131,411
有形固定資産	1,008,780	繰延税金負債	203
建物	119,603	退職給付引当金	50,137
構築物	8,609	その他	37,222
機械及び装置	60,738	負債合計	4,855,789
車両運搬具	573	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	8,147	株主資本	1,377,966
土地	768,976	資本金	927,623
リース資産	42,131	資本剰余金	785,172
無形固定資産	16,538	資本準備金	785,132
ソフトウェア	2,210	その他資本剰余金	40
リース資産	8,453	利益剰余金	△311,585
電話加入権	5,873	利益準備金	1,004
投資その他の資産	1,806,673	その他利益剰余金	△312,590
投資有価証券	31,608	買換資産圧縮積立金	9,096
関係会社株式	1,658,292	繰越利益剰余金	△321,687
出資金	10	自己株式	△23,244
長期貸付金	21,930	評価・換算差額等	1,431
長期前払費用	10,461	その他有価証券評価差額金	1,431
敷金・保証金	74,370	純資産合計	1,379,397
保険積立金	10,000	負債・純資産合計	6,235,186
資産合計	6,235,186		

損益計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		5,789,277
売上原価		5,046,987
売上総利益		742,289
販売費及び一般管理費		784,390
営業外損収		42,101
受取利息及び配当金	72,079	
受取手賃料	29,448	
為替差益	31,141	
その他	1,070	
営業外費用		137,065
支払利息	51,293	
有形売却損	743	
債権売却損	603	
貸与資産減価償却費	24,685	
支払リース料	684	
その他	131	
経常利益		16,821
特別利益		
固定資産売却益	19	19
特別損失		
固定資産処分損	1,613	
投資有価証券評価損	423	
関係会社清算損	6,601	
特別退職金	19,424	28,062
税引前当期純損失		11,221
法人税・住民税及び事業税	11,655	
法人税等調整額	△2,899	
法人税等還付税額	△21,873	△13,116
当期純利益		1,895

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本									株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計	
						買換資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金			
2021年4月1日残高	927,623	785,132	40	785,172	1,004	11,370	△325,856	△313,481	△23,244	1,376,070
事業年度中の変動額										
当期純利益							1,895	1,895		1,895
買換資産圧縮積立金の取崩額						△2,274	2,274	-		-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△2,274	4,169	1,895	-	1,895
2022年3月31日残高	927,623	785,132	40	785,172	1,004	9,096	△321,687	△311,585	△23,244	1,377,966

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日残高	1,354	542	1,896	1,377,967
事業年度中の変動額				
当期純利益				1,895
買換資産圧縮積立金の取崩額				-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	76	△542	△465	△465
事業年度中の変動額合計	76	△542	△465	1,429
2022年3月31日残高	1,431	-	1,431	1,379,397

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用 均等償却しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

① 退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 収益及び費用の計上基準

当社グループは各種合成樹脂成型品及び物流機器の各製品の製造、販売を行っております。これらの製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が該当製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

II 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しないことといたしました。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度において、計算書類に与える影響は、軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

III 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

建物	117,876千円
土地	768,976千円
合計	886,852千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	69,840千円
長期借入金	560,840千円
合計	630,680千円

2. 受取手形割引高 49,210千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,903,187千円

4. 債務保証

関係会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

埼玉ヤマト株式会社	11,500千円
香港大和工貿有限公司	146,892千円
	(1,200千US\$)
BIG PHILIPPINES CORPORATION	85,687千円
	(700千US\$)

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	77,829千円
長期金銭債権	21,930千円
短期金銭債務	121,508千円

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	36,488千円
仕入高	499,190千円
営業取引以外の取引高	99,048千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	12,691株
------	---------

Ⅵ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

固定資産減損損失	39,864千円
退職給付引当金	15,181千円
棚卸資産評価損	10,852千円
子会社株式評価損	83,650千円
繰越欠損金	234,386千円
その他	10,253千円
繰延税金負債との相殺	<u>-千円</u>
繰延税金資産小計	394,188千円
評価性引当額	389,784千円
繰延税金資産合計	<u>4,403千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>-千円</u>

(2) 繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	3,984千円
その他	621千円
繰延税金資産との相殺	<u>-千円</u>
繰延税金負債合計	<u>4,606千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>203千円</u>

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	埼玉ヤマト(株)	所有 直接 100.00	当社製品の製造	製品の仕入 (注4)	292,903	買掛金	34,770	
							未払金	17,611
							支払手形	39,268
			土地建物の賃貸	設備の賃貸 (注3)	13,186	-	-	
			債務保証	債務保証 (注5)	11,500			
			役員の兼任					
子会社	ヤマト・テクノ センター(株)	所有 直接 100.00	金型の設計製作	金型の仕入 (注4)	119,501	買掛金	1,515	
							未払費用	1,007
							支払手形	20,079
			土地建物の賃貸	設備の賃貸 (注3)	17,955	-	-	
			技術サポート	支払手数料 (注2)	26,400			
			役員の兼任					
子会社	香港大和工貿 有限公司	所有 直接 100.00	当社製品の販売	製品の仕入 (注4)	86,798	買掛金	7,182	
			経営指導	受取手数料 (注1)	8,714	未収入金	34,178	
			債務保証	債務保証 (注5)	146,892			
			役員の兼任					
子会社	BIG PHILIPPINES CORPORATION	所有 直接 99.75	経営指導	受取手数料 (注1)	20,733	未収入金	20,734	
			債務保証	債務保証 (注5)	85,687			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導等の役務提供に対する対価を「受取手数料」として受領しており、当該役務に係る当社の費用見積額を提示し、交渉の上決定しております。

(注2) 技術サポートの役務提供に対する対価を「支払手数料」として支払しており、当該役務に係る当社の費用見積額を提示し、交渉の上決定しております。

(注3) 賃貸料については、貸与資産の減価償却費相当額としております。

(注4) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注5) 埼玉ヤマト(株)の銀行借入(11,500千円)、香港大和工貿有限公司の銀行借入(146,892千円)、BIG PHILIPPINES CORPORATIONの銀行借入(85,687千円)につき、債務保証を行ったものであります。

(注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	永田紙業(株) (注2)	(被所有) 直接 39.8	当社製品の販売 産業廃棄物の処理及び運搬 役員の兼任	製品の売上 (注1)	6,723	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 当社取締役 永田耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,373円23銭
1株当たり当期純利益	1円89銭